「真庭市の財政」って どうなっているのかな? いっしょに見てみよう♪





1. はじめに

- 2. 財務諸表の構成
- 3. 貸借対照表
- 4. 行政コスト計算書
- 5. 純資産変動計算書
- 6. 資金収支計算書
- 7. 財務諸表から見えたもの

真庭市の財務諸表(概要版)

※写真はH30.3に竣工した真庭市立中央図書館

~ H29決算 ~

総務部財政課

1. はじめに

財務諸表は、行政運営の結果を市民の皆さまにお伝えする大切な手段の一つです。市ではH19決算分から「総務省改訂モデル」により、企業会計的な手法を導入し財務諸表を作成してきました。

H28決算分以降はこれを更に一歩進め、固定資産台帳の整備と、1件1件の会計処理を**発生主義・複式簿記による新公会計制度**に基づき行い、財務諸表を作成しています。

これは「統一的な基準に基づく地方公会計」と呼ばれる全国自治体の取り組みで、資産や負債のストック情報がより分かり易く、他都市との比較可能性も高まるものとなっています。

従来(官庁会計制度)

【単式簿記】

一つの取引について、現金収支というお金の出入り"のみ"を記録

【現金主義】

現金の収入・支出という事実に 基づき、記録する考え方

新公会計制度

【複式簿記】

一つの取引について、お金の出入りだけでなく、例えば財産の増減など2つの側面から記録

【発生主義】

現金出入りにかかわらず、取引 発生の時点で収益・費用を記録

H19~

「総務省改訂モデル方式」



・決算統計データを活用した簡易な算出

H28~

「統一的な基準方式」

- ・ 固定資産台帳を整備
- ・財務会計システムによる1件1件の伝票処理を、複式簿記で仕訳を実施

新公会計制度のメリット

資産や負債のストック情報が分かり易い!



② 全国自治体が同じ方式で取り組むため比較し易い!



市民の皆さまへ分かり易い財務情報を開示分析により施策の検証やマネジメントカの強化へ

毎年のデータ蓄積・分析を続けることで

財政の

見える

分かる () 活かす

を進めます





2. 財務諸表の構成

市の財務諸表は、主に以下の4つの表で構成されています。

①貸借対照表

- ・年度末時点における資産、負債、純 資産の金額を表示
- ・年度末に市が保有する資産と、それ を形成するため財源とした負債や、純 資産の内容を表示
- ・ 負債は将来世代の負担を、純資産 はこれまでの世代の負担を示す

4資金収支計算書

- ・3つの区分ごとの現金収支を表し、どのような活動に現金が必要とされたかを明らかにする
- ・「キャッシュフロー計算書(C/F)」と も呼ばれる









- ・資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用、その対価として得られた収益を表す
- ・経常的な行政サービスに要した費用 と、それに対する受益者負担の程度 を明らかにする
- ・企業会計の「損益計算書(P/L)」 に該当

業務(行政サービス)活動

投資活動

財務活動

収支差額計

+

前年度繰越金

Ш

形式収支

前期末残高

当期変動額

当期収支差額

当期末残高

③純資産変動計算書

- ・純資産(資産から負債を引いたもの)が、どのように増減したかを表す
- ・財源(税収、国県等の補助金)と 純行政コストを対比し、資源の蓄積 が行われたか否かを示す

•▶(参考) 官庁会計決算書の形式収支と一致します

3. 貸借対照表

資産に対する負債の割合は2割弱(将来世代の負担)で、約8割は過去の税収等で支払いが済んでいることが分かります。



Q解説

・庁舎、学校、住宅など (主には建物)

Q

・道路、橋りょう、公園など (主には工作物)

Q

・ソフトウェアなど

Q

・滞納繰越分の収入未済額 について、不能欠損となる可能性を見積もり計上したもの

Q

・現金及び1年以内に換金可能な資産を示す

Q

前ページの形式収支に歳計 外現金を加えたもの

資産					
科目			H28	H29	
固	固定資産		231,874	>	229,525
	有	形固定資産	217,572	>	214,020
		事業用資産	54,343	7	56,765
		<u>インフラ資産</u>	161,791	<u> </u>	156,166
		物品	1,438	\	1,089
	無形固定資産		76	<u>\</u>	69
	投資その他の資産		14,226	1	15,436
		投資及び出資金	930	1	997
		投資損失引当金	△29	<u>\</u>	△38
		長期延滞債権	216	<u>\</u>	201
		長期貸付金	107	<u>\</u>	91
		基金	13,021	1	14,204
		徴収不能引当金	△19		△19
流	動資	<u> </u>	14,711	7	15,465
	現	金預金	1,683	7	1,803
/	未収金		49	<u>\</u>	41
	短期貸付金		16	7	17
	基金		12,967	7	13,608
		財政調整基金	12,300	7	12,321
		減債基金	667	7	1,287
	徴	収不能引当金	△4		△4
		資産合計	246,585	N N	244,990

単位:百万円 負債 .--HŹŔ 科目 H29 固定負債_-37,866 39,740 地方債 - -34;736 32,698 5,003 退職手当引当金--5,166 損失補償等引当金 流動負債 4,545 4,630 3,839-1年以内償還地方債 ___3,888 當与等引当金 367 356 預り金 349 373 その他 負債合計 42,411 44,370

Q解説

・**1年を超えて**返済時期が到来する負債のこと

Q

・在籍する職員全員が自己 都合退職したと仮定した時 に必要な額を見積もり計上

Q

・1年以内に返済すべき負債

Q

・歳計外現金のこと

純資産

資産から負債 を引いた額

返済不要

現·過去世代負担

純資産合計 204,174

200,620

(参考)

市民1人当たりの資産等の状況



※人口 46,475人で計算 (H30.1.1住民基本台帳人口)

4. 行政コスト計算書

受益者負担となる使用料や手数料の費用に占める割合は約1.4%、経常収益は約4.8%で、残りは税収等で賄われています。

単位:百万円

Q 解説

・職員給与や退職手 当引当金等

Q

・ 有形固定資産の 減価償却費はここ に含まれます

Q

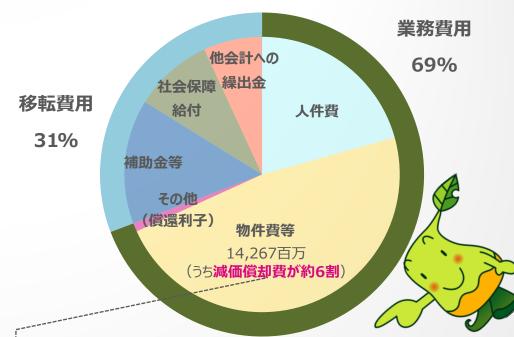
・児童福祉費、社会 福祉費、生活保護 費等

Q

・行政サービスの受益 者が負担する額

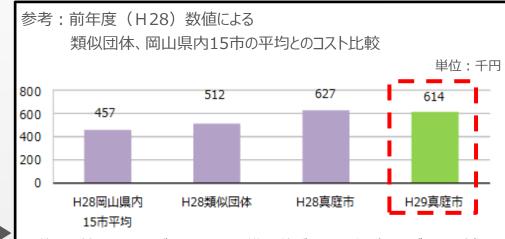
行政コスト計算書				
	科目	H28	H29	
I 経常	費用	30,741	>	29,999
1)	業務費用	20,569		20,767
	① 人件費	6,179	1	6,198
	② 物件費等	13,979	7	14,267
	③ その他	411		302
2)	移転費用	10,172	\	9,232
	① 補助金等	4,052	7	4,381
	_② 社会保障給付	2,702	7	2,783
	③ 他会計への繰出金	3,407	>	2,056
	④ その他	11		11
Ⅱ 経常	収益	1,365	7	1,445
1) 使用料及び手数料		451	\sqrt	406
2) その他		914	7	1,040
Ⅲ 純経常行政コスト		△29,376	<u> </u>	△28,554
IV 臨時損失		67	7	333
V 臨時利益		115	>	77
行政コスト (Ⅲ – Ⅳ + V)		△29,328	\	△28,810

・使用料等の経常収益分を除いて、税収等で負担する経常的な コストを市民1人当たりに換算すると約61.4万円となっています。



・減価償却費は現金支出を伴わないため、官庁会計では見えにくかったもの

・割合の高さが、施設が多い真庭市の特徴を表している



・他と比較してコストが大きいのは、総面積が大きく、行政サービスを広域に 展開していることなどが要因と考えられます。

5. 純資産変動計算書

- ・純資産残高は前年度末と比べ約35億円減少しました。
- ・純行政コストに対する財源は約36億円不足しており、前ページの**減価償 却費が大きく影響**しています。

純資產		
I 前年度末純資産死	204,174百万	
Ⅱ 純行政コスト(△)	△28,810百万	
Ⅲ 財源	25,241百万	
1) 税収等	20,985百万•	・市税、地方譲与税、地方
2) 国県等補助金	会 4,256百万	交付税等
IV 本年度差額 (Ⅱ+Ⅲ)	△3,569百万	
V 資産評価差額	△1百万•	・有価証券等のうち市場価
VI 無償所管換等	16百万	格のあるものについて、前
VII その他	_	年度末から評価額が下
VⅢ 本年度純資産変動 (Ⅳ~VIの計)	か額 △3,554百万	がったもの
本年度末 純資産残高	200,620百万	

·貸借対照表(B/S)中の純資産の額と一致します。

6. 資金収支計算書

- ・行財政改革の徹底(ムリ・ムダ・ムラの削減)により、継続的に必要となる 業務活動支出を抑制してきました。
- ・こうして捻出した財源は、市民サービスの充実や必要な投資に振替えます。

	資金収支	支計算
	1 業務活動収支	3,928百万
支 人件費、社会保障等	支出合計	21,126百万
② 税収、国県、使用料等	収入合計	25,054百万
固定資産等の形成	2 投資活動収支	△5,918百万
支施設整備、基金積立等	支出合計	7,801百万
② 国県、基金取崩等	収入合計	1,883百万
地方債発行・償還	3 財務活動収支	2,087百万
ま 地方債の償還	支出合計	3,835百万
② 地方債の発行	収入合計	5,922百万
	4 本年度資金収支額 (1+2+3)	97百万
	5 前年度末資金残高	1,333百万
	本年度末 資金残高	1,430 百万

- ・決算書の形式収支(歳入歳出差引額)と一致します。
- ・次年度にこの額の1/2程度を基金に積み立てるよう運用しています。





I. 将来世代に残る資産はどれくらいか

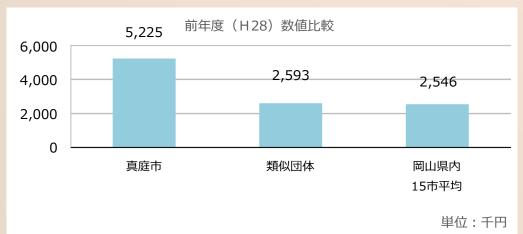
住民一人当たり資産額 H29年度 5,271千円

(前年度 5,225千円)

・住民一人当たり資産額は、市が保有する資産額を住民人口で除して、1人当た りの金額を算出したものです



【前年度(H28)数値による類似団体、岡山県内15市の比較】



- ・類似団体や岡山県内15市の平均と比較して非常に高水準であり、有形固定 資産額は県内15市中上付3番目です
- ・資産が多いことは住民福祉やインフラサービスの高さに繋がりますが、維持補修費 などのコストもかかります

有形固定資産減価償却率

H29年度 54.6%

(前年度 53.4%)

有形固定資産減価償却率は、十地等の非償却資産以外の有形固定資産(道 路、公園、学校など)を、一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合に、年 度末における**資産がどれだけ老朽化したかを表す指標**です

《算出式》 減価償却累計額 有形固定資産取得価格等(非償却資産は除く)

【前年度(H28)数値による類似団体、岡山県内15市の比較】



・比較的、老朽化の進行は抑えられていますが、50%を超えているということは、 耐用年数が超過している資産が少なくないことを示します



POINT

コ減少が進むことも踏まえ、**老朽化した施設の統廃合など、資産の総量削減**を考えなけれ ばいけません

Ⅱ. 将来世代と現世代の負担はどれくらいか

純資産比率

H29年度 81.9% (前年度 82.8%)

・ 純資産比率は、資産の部合計を純資産の部合計で割ることにより、資産のうちどれくらいの割合が借金の返済を必要としない資産かを示しており、所有する資産の うち、現世代で負担している割合と言えます

《算出式》	純資産の部合計
	 資産の部合計

【前年度(H28)数値による類似団体、岡山県内15市の比較】



・類似団体や岡山県内15市の平均と比較して高水準となっています

社会資本等形成の世代間負担比率

H29年度 18.0% (前年度 16.8%)

・社会資本等形成の世代間負担比率は、有形固定資産(道路、公園、学校など)のうち、地方債による整備の割合を示しており、将来の世代によって負担しなければならない割合と言えます

《算出式》	地方債合計

【前年度(H28)数値による類似団体、岡山県内15市の比較】



・類似団体や岡山県内15市の平均と比較して低水準であり、**将来世代への負担が小さい**ということです



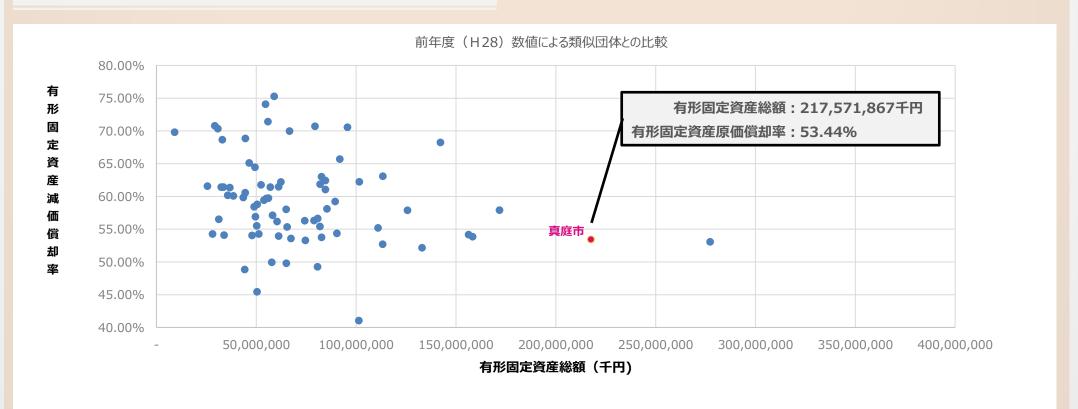
POINT

• 類似団体や県内15市の平均値と比較して、**将来世代への負担は抑えられている**と言えます

Ⅲ. 財政指標の組み合わせ分析

相関のある指標を組み合わせ、類似団体との比較分析を行いました。

(1) 有形固定資産総額 と 有形固定資産減価償却率



- ・有形固定資産減価償却率は、資産がどれだけ老朽化したかを表す指標です
- ・類似団体の中で**有形固定資産総額が非常に大きく、上位2位**となっています
- ・一方、有形固定資産減価償却率は53.4%であり、老朽化は比較的抑えられています



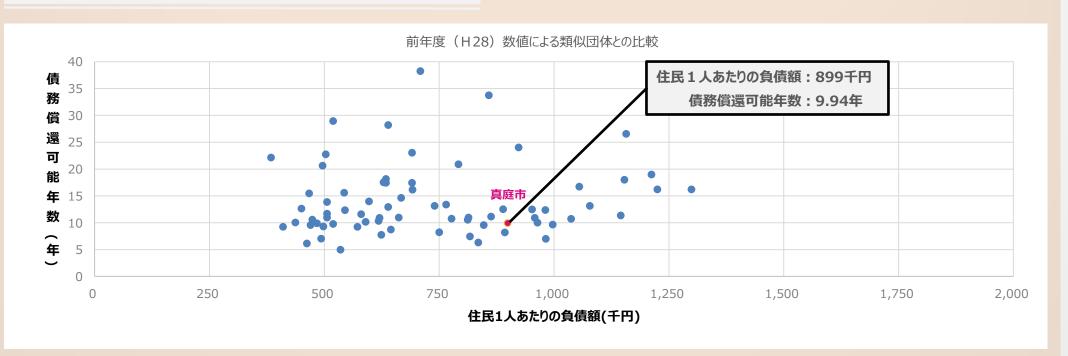
POINT

• 更新時期は迫っていませんが、資産規模が大きいため計画的な財源の確保、更新が必要です

Ⅲ. 財政指標の組み合わせ分析

相関のある指標を組み合わせ、類似団体との比較分析を行いました。

(2) 住民一人当たりの負債額 と 債務償還可能年数



- ・住民一人当たり負債額は、市が保有する負債額を住民人口で除して1人当たりの金額を算出したもので、**財政の健全性を** 検討する指標です
- ・債務償還可能年数は地方債等の将来負担額が、業務活動収支の黒字分で何年分あるかを示す指標で、 年数が短いほど債務償還能力が高いと言えます。
- ・このグラフは、上記の**人口規模で見た地方債残高と財政規模で見た地方債残高**を組み合わせて表示したものです
- ・ 真庭市の住民一人当たりの負債額は899千円で、比較的高い水準にあります



- で比較すると**やや規模の大きな負債**となっています 改規模で見たときは**十分に賄うことができる規模の負債**であることがわかります





真庭市総務部財政課 〒719-3292 岡山県真庭市久世2927-2 ៤0867-42-1167 mail zaisei@city.maniwa.lg.jp